

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 オープンインタフェース
 コード番号 4302 URL <http://www.oii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

上場取引所 大

(氏名) 銘苺 豊
 (氏名) 今西 昭二
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5419-1288

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	296	△31.3	△56	—	△80	—	△113	—
21年3月期第1四半期	431	—	△280	—	△255	—	△275	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△235.68	—
21年3月期第1四半期	△572.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第1四半期	888	—	△2,242	—	△252.5	—	△4,652.66	—
21年3月期	1,075	—	△2,539	—	△236.2	—	△5,269.57	—

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 △2,243百万円 21年3月期 △2,540百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	530	—	15	—	15	—	8	—	—
連結累計期間	946	—	5	—	5	—	3	—	—
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社ウインズ・インターショナル)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	482,074株	21年3月期	482,074株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	10株	21年3月期	10株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	482,074株	21年3月期第1四半期	482,074株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）における我が国経済は、長期化する世界的経済低迷状況のなか、為替市場の動向、原油価格の再上昇等、先行きの不透明感は依然として払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済環境下で、当社グループ（当社及び連結子会社）では、テスト&ソリューション事業への集中に取り組んでおります。当第1四半期におきましてはまだ成果として十分ではないものの、メディカルソリューションサービス事業で大型案件の納品が完了いたしました。また、ソフトウェア受託開発も引合いを含め活発となってきております。

一方、特別損失として費用の削減のための本社移転費用等が34,326千円発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は前年同期比31.38%減の296,196千円となりました。営業損失は前年同期280,688千円の損失から56,342千円の損失となり、経常損失は前年同期255,454千円の損失から80,025千円の損失となりました。

なお、売上高の前年同期比の大きな変動要因としましては、前年同期におきまして当社グループでありました2社が連結対象の範囲から除外となりましたことによります。

また、平成20年9月30日に締結いたしました準金銭消費貸借契約書におきましては返済期日を平成21年6月30日としておりますが履行されておられません。債権者とは今後の返済方法を改めて協議してまいる所存でございます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成21年6月末）における総資産は888,311千円となり、前連結会計年度末に比べ187,053千円の減少となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ168,438千円減少の563,039千円となっており、主たる要因は現金及び預金が69,432千円、受取手形及び売掛金が42,710千円、仕掛品39,377千円減少しているためであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ468,600千円減少の2,805,439千円となっており、主たる要因は未払金82,627千円、一年内返済予定の長期借入金213,957千円、前受金86,127千円が減少したためであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は88,058千円となり、前連結会計年度末と比較して69,421千円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは22,533千円の支出となりました。これは主に、当四半期純損失を122,857千円計上したのに対し、売上債権の減少額42,710千円、支払利息の増加額34,147千円、たな卸資産の増加額39,377千円、拠点整理損失の支出額19,026千円、原状回復費の支出額15,300千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6,266千円の支出となりました。これは主に、その他の投資等の増加による支出4,793千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは40,621千円の支出となりました。これは、短期借入金の返済額40,621千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、テスト&ソリューション事業を中核事業として推進しております。メディカルソリューションでは大型案件の納品が完了し、市場でも高い評価をいただいていることから、今後も商談の拡大を見込んでおります。

また、ソフトウェアおよびシステム開発の受託におきましても活発な引合いをいただき、確実に受注を増加させてまいります。

一方、事務所の移転及び子会社の併合、人員の圧縮等の固定費の削減にも着手しております。

以上のことから、当第1四半期におきましては、平成21年5月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績については変更いたしておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社ウィンズ・インターナショナルは当第1四半期連結会計期間において破産手続開始し、かつ有効な支配従属関係が存在しないため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は6社であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

経過勘定

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

固定資産

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

税金費用

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に、280,689千円、当第1四半期連結累計期間においても業績は改善してきているものの、56,342千円の営業損失、113,613千円の当四半期純損失を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきまして、2,242,884千円の債務超過になっております。

また、財政状態の状況といたしまして、平成20年9月30日に締結いたしました、準金銭消費貸借契約に基づく借入金返済が契約どおりの実行が困難となっており、返済方法に関して債権者との再協議を行っております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり対処してまいりますが、これらの対策には不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,058	157,490
受取手形及び売掛金	88,289	130,999
商品及び製品	37,089	45,232
仕掛品	169,167	208,545
短期貸付金	145,600	145,600
その他	54,692	72,057
貸倒引当金	△19,857	△28,447
流動資産合計	563,039	731,478
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,118	1,444
車両運搬具（純額）	58	62
その他（純額）	6,590	8,447
有形固定資産合計	8,766	9,954
無形固定資産		
のれん	7,950	8,400
その他	134,898	141,987
無形固定資産合計	142,848	150,388
投資その他の資産		
長期貸付金	151,940	152,090
破産更生債権等	1,541,787	1,541,337
その他	141,415	152,187
貸倒引当金	△1,661,486	△1,662,072
投資その他の資産合計	173,656	183,543
固定資産合計	325,271	343,886
資産合計	888,311	1,075,364

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	25,229	42,501
短期借入金	2,579,500	2,620,122
1年内返済予定の長期借入金	34,606	248,563
1年内償還予定の社債	—	45,000
未払金	25,072	107,745
未払費用	102,324	72,716
前受金	9,922	96,050
未払法人税等	6,177	7,383
賞与引当金	—	3,945
その他	22,606	30,011
流動負債合計	2,805,439	3,274,040
固定負債		
社債	220,000	226,000
長期借入金	77,603	99,893
繰延税金負債	16,031	—
退職給付引当金	12,121	15,308
その他	—	28
固定負債合計	325,755	341,229
負債合計	3,131,195	3,615,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,046	1,596,046
資本剰余金	1,585,504	1,585,504
利益剰余金	△5,447,700	△5,721,357
自己株式	△464	△464
株主資本合計	△2,266,614	△2,540,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,364	—
評価・換算差額等合計	23,364	—
新株予約権	366	366
純資産合計	△2,242,884	△2,539,905
負債純資産合計	888,311	1,075,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	431,676	296,196
売上原価	384,004	241,618
売上総利益	47,670	54,577
販売費及び一般管理費	328,360	110,920
営業損失(△)	△280,688	△56,342
営業外収益		
受取利息	7,409	1,896
助成金収入	—	5,411
還付消費税等	20,152	2,500
その他	1,973	1,624
営業外収益合計	29,535	11,432
営業外費用		
支払利息	2,253	33,372
社債利息	1,572	775
支払手数料	474	474
その他	—	493
営業外費用合計	4,300	35,115
経常損失(△)	△255,454	△80,025
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	1,435
貸倒引当金戻入額	733	5,914
前期損益修正益	—	6,176
特別利益合計	733	13,526
特別損失		
たな卸資産評価損	—	8,143
固定資産除却損	2,409	—
投資有価証券評価損	5,999	—
前期損益修正損	—	3,438
拠点整理損失	—	19,026
原状回復費	—	15,300
その他	10	450
特別損失合計	8,420	46,358
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,141	△112,857
法人税、住民税及び事業税	13,880	756
法人税等合計	13,880	756
少数株主損失(△)	△1,271	—
四半期純損失(△)	△275,750	△113,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,141	△112,857
減価償却費	18,509	12,131
のれん償却額	12,023	450
拠点整理損失	—	19,026
原状回復費	—	15,300
引当金の増減額(△は減少)	16,590	△8,722
受取利息及び受取配当金	△7,409	△1,896
支払利息	3,825	34,147
たな卸資産評価損	—	8,143
投資有価証券評価損益(△は益)	5,999	—
固定資産除却損	2,409	—
売上債権の増減額(△は増加)	△719	42,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,985	39,377
差入保証金の増減額(△は増加)	△41,548	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△115,389	10,498
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,011	14,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,122	△17,271
受入保証金の増減額(△は減少)	56,939	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,924	△73,704
その他	969	△2,737
小計	△347,134	△20,749
利息及び配当金の受取額	6,579	1,896
利息の支払額	△2,285	△2,689
法人税等の支払額	△20,113	△990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362,953	△22,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,623
貸付けによる支出	△602,000	—
貸付金の回収による収入	315,150	150
その他	△3,506	△4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,356	△6,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△40,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△40,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△653,309	△69,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,860	157,490
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△10
現金及び現金同等物の四半期末残高	461,551	88,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に、280,689千円、当第1四半期連結累計期間においても業績は改善してきているものの、56,342千円の営業損失、113,613千円の当四半期純損失を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきまして、2,242,884千円の債務超過となっております。

また、財政状態の状況といたしまして、平成20年9月30日に締結いたしました、準金銭消費貸借契約に基づく借入金返済が契約どおりの実行が困難となっており、返済方法に関して債権者との再協議を行っております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該事象を解消すべく、当第1四半期累計期間におきましては以下の項目を実施いたしました。

- ①事務所移転による費用の圧縮。
- ②人員構成の見直しによるコスト削減。
- ③経営陣の見直し。
- ④業務提携先及び支援先の模索。
- ⑤事業の見直し。
- ⑥債権者との返済条件の再協議。

また、今後の対策として以下の項目を行って参ります。

- ①メディカルソリューション事業の販売代理店政策展開による規模と収益の拡大推進。
- ②子会社メディア情報開発株式会社との事業シナジー追求による事業規模の拡大推進。
- ③子会社の合併、清算、組織編成の見直しによる経営効率の改善。
- ④資本増強のための資金調達の具体化
- ⑤事業シナジーの希薄な子会社及び事業の譲渡並びに保有資産の売却による返済資金の確保。
- ⑥人件費等固定費の圧縮。
- ⑦債権者との返済条件変更の合意。

上記施策により営業収益の改善に努めてまいり所存であります。しかしながら、これら対応策に関しては経済環境の改善、人材の確保、関係者等との合意が得られることを前提として計画しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の存在を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 重要な後発事象

- ① 連結子会社株式会社O I テクノロジーズ並びに株式会社オープンインタフェース沖縄は、平成21年5月22日の合併契約承認取締役会において、株式会社O I テクノロジーズを存続会社として、平成21年7月1日に合併することを決議しております。
- ② 当社株式は大阪証券取引所の定めるニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程の特例第17条第3項第6号bに抵触したために、平成21年8月1日（土）から8月31日（月）までは整理銘柄指定期間とし、平成21年9月1日（火）に上場廃止となることが決定いたしました。

(6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	テスト&ソリューション事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	証券&コンサルテーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	394,400	11,249	26,026	431,676	—	431,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234	23,903	—	24,137	(24,137)	—
計	394,634	35,152	26,026	455,813	(24,137)	431,676
営業利益又は営業損失(△)	△157,462	4,416	△52,955	△206,001	△74,688	△280,688

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
テスト&ソリューション事業	クロスメディアプロモーション、病院向けメディカルソリューション、互換性テスト、システムインテグレーション、委託放送事業
不動産関連事業	不動産IT化インテグレーション、不動産関連仲介
証券&コンサルテーション事業	金融サービス事業

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	テスト&ソリューション事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	296,196	—	296,196	—	296,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,215	5,215	(5,215)	—
計	296,196	5,215	301,412	(5,215)	296,196
営業利益又は営業損失(△)	△29,068	△3,688	△32,757	△23,585	△56,342

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
テスト&ソリューション事業	クロスメディアプロモーション、病院向けメディカルソリューション、互換性テスト、システムインテグレーション、委託放送事業
不動産関連事業	不動産IT化インテグレーション、不動産関連仲介

3. すばる証券株式会社が当第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外したことにより、「証券&コンサルテーション事業」がなくなりました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株式会社ウィンズ・インターナショナルを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことにより、387,270千円連結利益剰余金が増加いたしました。